

3

章

グループ各社共通の基本施策

CONTENTS

3章	グループ各社共通の基本施策	11
1	環境マネジメントシステムの構築	12
2	調達・設計・R&Dガイドライン	13
3	環境監査、セルフチェック	16
4	教育・訓練・啓発	17

1 環境マネジメントシステムの構築

環境マネジメントシステムの構築

NTTグループでは、環境マネジメントシステムに関する数々の取り組みを行っております。

取り組みには2つの段階があります。ISO14001準拠の環境マネジメントシステムの構築の段階とISO14001の公的認証取得の段階です。

環境マネジメントシステムの構築は、ISO14001の取得と違い、審査登録を行う必要がありません。ISO14001は、審査登録が必要であり、これに伴い時間と費用がかかるため、取得に対する確固たる決意が必要です。

NTTグループでは、ISO14001準拠の環境マネジメントシステムの構築を目標としています。各グループ会社およびその中の事業所の実状に合わせ、ISO14001を必ずしも取得せずとも、環境マネジメントシステムを構築・運用し、それぞれが環境保護に関する意識を持って取り組むことが必要であると考えています。

ISO14001の取得は企業活動において特別な意味（メリット）を持つことになります。

ISO14001取得におけるメリットをあげると次のようになります。

経営の目標・計画を達成するツールにする
 事業のリスク回避、事前の問題把握、対策の構築
 品質と環境活動と同じに経費削減に役立つ
 企業の体質改善の一つとして位置付ける
 企業イメージを上げ、同業他社に勝つ
 一流企業として国際的に認められる
 ビジネス上有利になるグリーン調達、公共調達の動きに対応

(資料提供:(株)日本環境認証機構)

ISO14001認証取得事例

次に環境ISOと呼ばれる、ISO14001の取得に対するNTTグループ内でのこれまでの取り組み例を簡単に紹介します。以下にあげた取得者はあくまでも例であり、現在取り組み中または'99年度中に取得予定のものは入っておりません。

表3.1-1 NTTグループのISO14001取得事例('99年12月現在)

取得者	取得年月日	取得部門	特記事項
NTT資材調達部	'97年11月20日	資材調達部(当時)	・NTTとして最初に取得した部門
NTTドコモ中央	'98年11月27日	資材部	・移動通信事業者で最初に取得
NTT 持株会社 アクセスサービスシステム研究所	'98年12月21日	つくば研究開発センタ、 茨城研究開発センタ	・環境影響の少ない設備、製品の開発 ・小型焼却炉の廃止
NTT西日本 小松営業支店	'98年12月24日	NTT小松支店(当時)	・NTTの全国の支店中、最初に取得
NTTラーニングシステムズ	'99年1月26日	マルチメディア事業部 ドキュメントシステム部	・出版業の範囲では国内で最初の取得
NTTドコモ東海	'99年6月16日	ドコモ東海、ドコモエンジニアリング東海、 ドコモサービス東海、ドコモモバイル東海	・グループ4社で一括取得
NTTドコモ北海道	'99年6月30日	本社(支店を除く)	・北海道の通信事業者として初の取得
NTTドコモ関西	'99年7月28日	資材部	・関西の移動通信事業者で初の取得
NTTデータ	'99年7月28日	豊洲ビル・品川ビル	・外に向けた環境ビジネスの推進と内に向けた草 の根環境保護活動
NTTロジスコ	'99年8月30日	本社虎ノ門三井ビル、 関西支店 堺センタ	・総合物流サービスの提供 ・ISO9002と同時に取得(国内初)
NTTドコモ中央	'99年10月7日	山梨支店	・ドコモの支店として最初に取得
NTTエレクトロニクス	'99年10月20日	茨城事業所	・光波長多重通信用光部品の製造
NTT東日本	'99年10月28日	資材調達センタ	・電気通信設備に関わる資材調達の範囲で取得
NTT西日本	'99年10月28日	資材調達センタ	・電気通信設備に関わる資材調達の範囲で取得
NTTコミュニケーションズ	'99年10月28日	ネットワーク事業部 東日本設 備ネットワークセンタ資材部門	・電気通信設備に関わる資材調達の範囲で取得
NTT西日本 北陸技術総合センタ	'99年10月28日	センタの全部門	・電気通信設備の構築全般
NTT西日本 名古屋支店	'99年11月12日	豊橋営業支店エリア	・電気通信事業活動
NTT 持株会社 先端技術総合研究所	'99年12月22日	厚木研究開発センタ	・情報通信に関わる基礎、基盤技術の研究開発

「当時」の表現のあるものは、NTT再編前の部門または、グループ会社内での社内組織改正前の部門名を指す。

2 調達・設計・R & Dガイドライン

グリーン調達ガイドライン

「グリーン調達の取り組み」

NTTグループは製造部門を持たないことから、調達した製品の環境への影響がそのまま事業活動の環境影響に直結します。そこで、'97年度から環境影響を低減するように配慮された製品を優先的に購入することを目的

とした「グリーン調達」に取り組んでいます。

具体的には、'97年7月に(図3.2-1)のような「NTTグループグリーン調達ガイドライン」を制定('99年8月改定)し、サプライヤの皆様等へご協力をお願いしています。

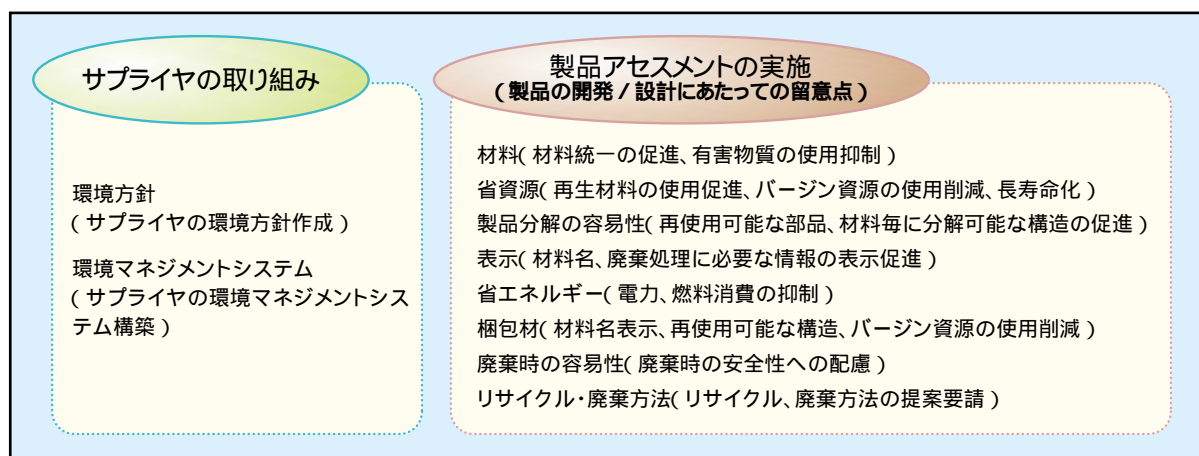


図3.2-1 「NTTグループグリーン調達ガイドライン」

また、NTT 持株会社、NTT東日本、NTT西日本においては、'98年1月に製品個々への具体的な要求事項として(図3.2-2)のような「追補版 グリーン調達ガイドライン」を制定('99年8月改定)し、サプライヤの皆様等へ要求していきます。

NTTグループにおけるグリーン調達は、(図3.2-3)の展開スケジュールにより実施しています。

NTTグループ各社においても、製品個々への具体的な取り組みを実施していきます。

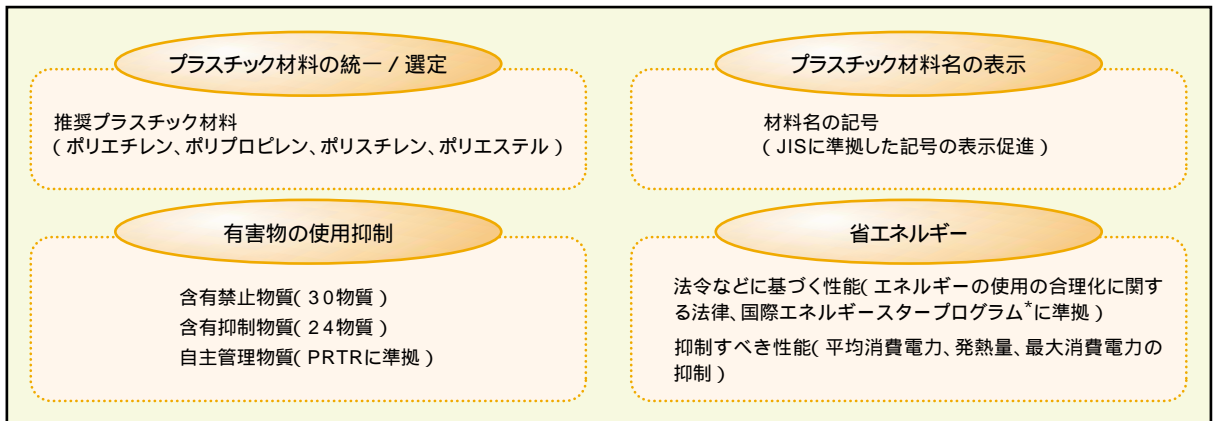


図3.2-2 「追補版 グリーン調達ガイドライン」

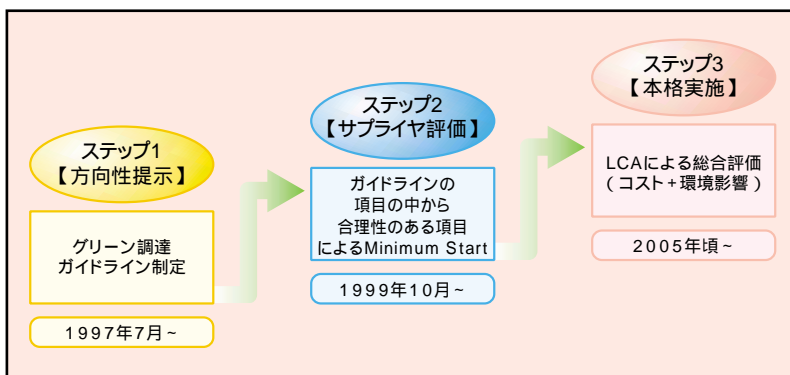


図3.2-3 グリーン調達の展開スケジュール

国際エネルギースタープログラム

日米政府が承認する省エネルギーオフィス機器を対象とした任意登録制度。対象製品は、定められた基準に合致した製品を登録することで国際エネルギースターロゴを使用できる。

グリーン調達ガイドラインは下記のURLよりPDFファイルにより取り出せます。
(WEB: <http://ontime.ntt.co.jp/07/index07.html>)

建物グリーン設計ガイドライン

NTTグループが全国に所有する建物は約3万棟、延べ床面積にして約1,600万m²であり、建物の運用において多量の資源エネルギーを消費し、同時に環境負荷を発生させています。

NTTでは'96年7月から、マルチメディア時代の到来に対応し、建物グランドデザイン*に基づいた長期的視野の建物整備計画を進めています。今後、建物の解体撤去、建て替えが多数発生し、多大な環境負荷が予想されるため、建物の計画設計段階からの地球環境保護

*建物グランドデザイン

土地・建物を取り巻く環境の変化を的確に捉え最終的に土地・建物に関わるトータルコストダウンを目指した物。具体的には、建物用途別にセグメント化し、建物整備計画等に反映する。

への配慮を行い、環境への影響を最小限に抑える「グリーン設計」の推進が必要不可欠となります。

これに伴いNTTは'97年11月に地球環境保護に配慮した建物の設計を推進する「建物グリーン設計ガイドライン」を制定しました。

「建物グリーン設計ガイドライン」では建物の設計において、設計者に地球環境へ影響を考慮するよう「注意喚起」し、地球環境保護対策に「協力要請」する表現としています。NTTの所有する建物の建築工事に関して設計者が設計コンセプトを設定し、地球環境への影響を考慮して設計を進め、地球環境保護対策を実施するための7つの配慮項目を定めています。(図3.2-4)

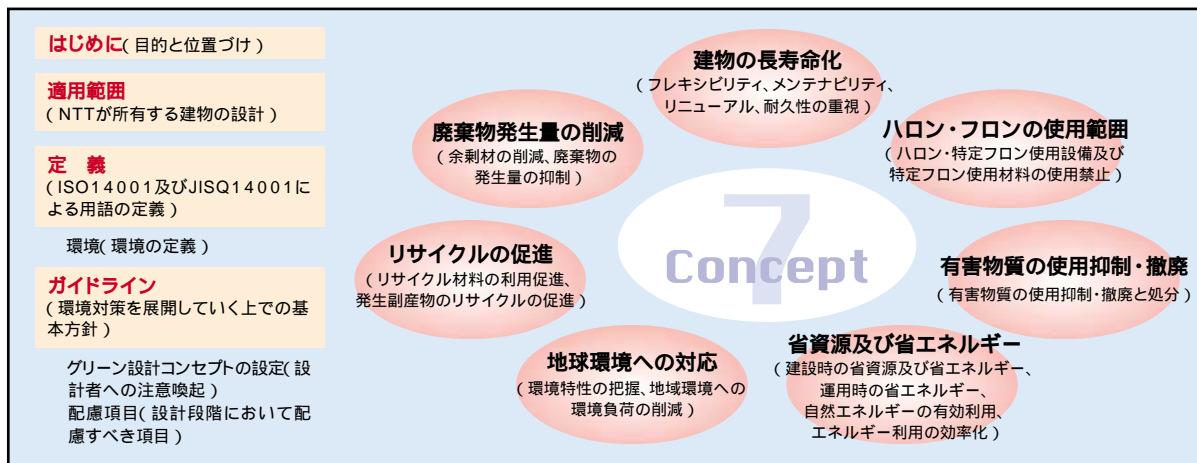


図3.2-4 建物グリーン設計ガイドライン

設計者は上図7つの配慮項目について、建設・運用・廃棄の全ライフサイクルにわたる環境への影響を配慮し、設計を行います。

建物のグリーン設計を進める上では、環境に配慮した建物の環境保護への貢献度を評価する手法と、NTTの建物の用途、規模、立地条件等に応じた評価目標値を示すことが必要となってきます。

そこでグリーン設計によって建設された建物を客観的に評価する手法として、「建物グリーン設計評価手法」の検討を進めています。

「建物グリーン設計評価手法」では、計画建物の設計内容を「建物グリーン設計ガイドライン」の7つの環境配慮項目ごとに評価して“環境ポイント(EP)”を決定し、この値を加重集計して建物の環境性能に係わる総合評価指標を算出します。“環境ポイント(EP)”の付

与は、別に定める評価基準*(判定基準)に基づいて行われるため客観的な評価が可能となります。また、「景観」や「周辺地域との調和」といった定性的な項目を定量指標として取り扱うこともできるようになります。

今後は「建物グリーン設計評価手法」の検討結果に基づいて、NTTグループにおける建物の環境性能を基準化し、「建物グリーン設計ガイドライン」のバージョンアップを図るとともに、最終的には建物の環境性能目標値を数値化し建物設計の要求条件とすることで、建築分野における地球環境負荷の低減を目指します。

評価基準

環境配慮項目ごとに評価基準を定めた評価シートのことで、事務用建物新築版、事務室模様替版、通信機械室模様替版の三つから構成される。

グリーンR&Dガイドライン

大量生産、大量消費、大量廃棄のサイクルや有害物質の使用が、単に地域社会だけでなく地球規模の環境問題を顕在化させてきています。このような状況のもとで、企業には自らが提供する商品やサービスに関する企画・設計・生産・販売・アフターサービス・廃棄に至るライフサイクルを通じて、環境への影響を評価して環境負荷を軽減することが求められています。特に'93年11月に施行された「環境基本法」では、国・地方自治体・企業・個人の環境に対する責務を明らかにするとともに、独自の対策を遂行するよう要求しています。

NTTは、新しいサービス、システム、製品の研究開発を実施する場合、「グリーンR&Dガイドライン」に則した研究開発を進めます。「グリーンR&Dガイドライン」は、人類にとって共通の課題である地球環境の保全にむ

けて、研究開発段階で配慮すべき項目をまとめたものです。

「グリーンR&Dガイドライン」には、研究開発の実施に際して、環境負荷の低減を考慮することを明記しています。例えば、研究開発により得られる製品に対して、リサイクルが容易になる材料を使用することや、容易に分解できる構造を採用するなどリサイクルを考慮した製品設計を行うことを試みます。また、サービスを提供するために運用するシステム・装置類に対して、運用時のエネルギー消費を少なくすることも検討しています。さらに、研究開発を進めていく中で使用する各種装置類に対しても、使用時のエネルギー消費を少なくするなど環境負荷の低減に配慮しています。

「グリーンR&Dガイドライン」は個々の物品に対する仕様を直接規定するものではありませんが、研究開発当初から本ガイドラインに則した検討を進めておくことで、

結果として導き出される研究開発成果が、十分に環境への影響を配慮されたものとなることを狙いとしています。

グリーン購入

NTTグループでは、従来から、コピー用紙や文房具など日常使用している事務用品を購入する場合、価格や品質だけでなく環境への影響も考慮し、できるだけ環境負荷が小さいものを優先的に購入するように努めています。'96年以降、NTT 持株会社、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモは、それぞれグリーン購入ネットワーク(GPN)に加入するとともに、グリーン購入ネットワークの商品

ガイドライン等を準用し、環境に優しい事務用品の購入を進めています。グリーン購入ネットワークとは、グリーン購入の取り組みを促進するために'96年2月に設立された企業・行政・消費者の緩やかなネットワークです。全国で約2,000の企業や団体が同じ購入者の立場で参加しています。

(WEB: <http://www.wnn.or.jp/wnn-eco/gpn/>)

3 環境監査、セルフチェック

法規制および社内基準の遵守

NTTグループでは、「NTTグループ地球環境憲章」の主旨に基づき、環境保護に関する法規制、地方自治体からの条例・協定基準値を遵守し、実測結果を定期的に自治体に報告しています。

セルフチェック

法規制、条例、協定基準値や社内規定・社内基準値が遵守されていることをチェックするために、'95年から毎年1回以上、全事業所においてセルフチェックを実施しています。全事業所では、環境チェックシートに従い、法規制や社内規定に関するチェック項目を実地検査、書類審査及びヒアリングし、その結果を環境担当部門に報告しています。

監査

環境担当部門は、概ね3～4年ごとに全事業所を対象として、セルフチェックの結果を元に環境チェックシートのチェック項目が遵守されているかどうかを監査します。

法規制の遵守

大気管理

大気汚染防止法の観点から伝熱面積10m²以上のボ

イラーを設置している事業所数は、NTT 3、NTT東日本 93、NTT西日本 101、NTTコミュニケーションズ 5です。法規制に反している事業所はありません。

排水管理

水質汚濁防止法の観点から測定を規制されている物質には、主に研究所で使用している銅、亜鉛、水銀等がありますが、法規制や条例で定められた規制値以上を排出した事業所はありません。

廃棄物管理

NTTグループから発生する主な産業廃棄物には、古くなった電柱や交換機などの通信設備、建築工事や土木工事に伴うコンクリートやアスファルトがあります。これらの産業廃棄物に対しては、'97年からマニフェスト(管理票)システムを導入(30ページ参照)し、廃棄物の適正管理を行っています。また、建物や橋梁に使用していたアスベストや病院から発生する感染性産業廃棄物などの特別管理産業廃棄物についても特別管理産業廃棄物管理責任者を置き、マニフェストシステムにより適正管理を行っています。

社員一人一人が環境保護推進活動への認識を深め、環境への意識向上を図れるように社内誌やセミナーなどを通じて環境教育を実施しています。

環境パンフレット

NTTでは、地球的視野に立ち、環境保護への貢献を考えたテレコミュニケーションを提供することを「地球共生テレコミュニケーション」と呼んでいます。'91年には、NTTグループ統一の基本理念、基本方針を掲げた「NTT地球環境憲章」を制定し、'95年には、NTTグループの地球共生テレコミュニケーションへの取り組みをまとめた環境パンフレットを発行しました。'97年に改訂版を発行しています。



写真3.4-1 環境パンフレット

環境関連ホームページ

「地球共生テレコミュニケーションNTTグループ」

'95年には環境パンフレット「地球共生テレコミュニケーション」をインターネット上で「森とNTT」、「空とNTT」、「土とNTT」、「生き物とNTT」、「人とNTT」の5つのジャンルに分けて閲覧できるようにしました。本報告書発行に伴い、「NTTグループ地球環境憲章」とともに2000年早々に内容の見直しを図る予定です。

(WEB: <http://www.ntt.co.jp/kankyo/index.html>)



写真3.4-2 環境関連ホームページのタイトルデザイン

「環境goo」

NTT - Xでは、環境情報の検索サービスに加え、環境ニュースやイベント情報がわかる環境情報総合サイトとして「環境goo」を'99年より運営しています。(詳細は51ページ参照)

(WEB: <http://eco.wnn.or.jp/index.html>)

「WNN (World Nature Network)」

自然、環境、趣味、社会、伝統といった、全地球

的なものをテーマに多彩で新鮮な情報を'95年から発信しています。環境に関しては、「環境goo」、「クリーンエネルギー」、「こどもエコクラブ」、「ワールド・パード・カウント」の4つのメニューを用意しています。'99年からはNTT - Xが全部で21のメニューを運営しています。

(WEB: <http://www.wnn.or.jp/menu.html>)

NTT BUSINESS、NTT技術ジャーナル（社内誌）

NTT BUSINESSでは、'92年からNTTグループの環境への取り組みを毎月紹介しています。現在は、NTT東日本 BUSINESS、NTT西日本 BUSINESSに引き継がれ、それぞれの会社における環境への取り組みを主に紹介しています。また、NTT技術ジャーナルでは、随時環境保護推進活動の特集を組んで社員に紹介しています。



写真3.4-3 NTT BUSINESS(左NTT東日本、右NTT西日本)

環境CD-ROM

'98年には、社員教育用として、NTTの環境推進体制、環境マネジメントシステム構築に向けた取り組み、環境問題の基礎知識などを取りまとめた環境CD-ROM「地球共生テレコミュニケーションNTT」を制作し、全社員を対象に配付しました。



写真3.4-4 NTT技術ジャーナル



写真3.4-5 環境CD-ROM

環境マネジメントシステム構築のために

～ ISO取得奮戦記～

NTTグループでは、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築のために、'97年8月からモデル事業所を選定し、全国的な展開を推進しています。これまでの環境マネジメントシステム構築事例や現在構築に向け奮闘している事例、NTTグループの環境保護推進活動、環境マネジメントシステムに関する資料を取りまとめ、'99年6月に環境マネジメントシステム構築に向けた社内参考資料として全社員を対象に配付しました。



写真3.4-6 環境マネジメントシステム構築のために ～ISO取得奮戦記～

社内セミナー

これから環境マネジメントシステム構築に取り組む事業所を主な対象に、ISO14001の認証取得の実

績とノウハウがある社内外の講師を招き、随時セミナーを開催しています。